

「世代間統合施設」プログラムの今日的意義と課題

——米国の展開を中心に——

間野百子*

Present Situation and Challenges of Intergenerational Shared Site Programs: —— Centered on the Developments in the U.S. ——

Momoko MANO

The purpose of this paper is to clarify challenges for promoting positive intergenerational interactions by examining present situations of IGSS (Intergenerational Shared Site) programs. IGSS programs, a rapidly growing trend in the U.S. since 1990s, were designed to meet diverse needs of people of different ages (mostly young people and older adults) by providing service programs. They are characterized by serving multiple generations concurrently at the same sites.

Through the examination of IGSS programs, the following points have become clear. Firstly, the presence of staff person designated as intergenerational coordinators not only helps improve lower barriers in regard to coordination of intergenerational activities, but also reap advanced benefits from intergenerational interactions among program participants. Secondly, challenging matters such as staff training, developing demonstrative programs, and their evaluation are highly important to improve the quality of intergenerational interactions.

Finally, I have pointed out the possibility that IGSS programs will ultimately lead to expand sources of public care-giving programs.

目次

はじめに

I 世代間統合施設の今日的意義

II 米国におけるIGSSプログラムの現状と形態

A IGSSプログラム設立の背景

B IGSSプログラムの典型モデル

III 統合施設における世代間活動の展開と課題

A 世代間活動の特徴

B 世代間活動遂行上の課題

IV IGSSプログラムの特質と課題

おわりに

はじめに

近年、子育て困難、育児ノイローゼ、被介護者への虐

待、高齢者の自己疎外感などの心理・社会的課題に一個人、一家庭単位で対応することが困難な状況に陥っている。こうしたなか、世代間の相互支援体制を地域社会レベルで構築し、住民参加型のサービスプログラムを地域住民に提供することを目的としているのが世代間アプローチである。世代間アプローチのなかでも、異なる世代の人々が支援しあう公共空間として、青少年施設と高齢者施設の合築、併設施設である「複合施設」¹⁾に1990年代以降注目が集められている。

日本における複合施設の典型モデルは、保育園や児童館、小学校などの子育て支援施設と老人ホームやデイサービスセンターなどの高齢者福祉施設が合築、併設された「幼老複合施設」と呼ばれる形態である(北村2005)。異なる世代を対象に創設された公共施設同士の合築、併設は、財政事情、住宅事情を反映して推進されてきたにすぎず、世代間の交流を目的にしていたわけではなかつ

*生涯教育計画コース 博士課程4年

た。したがって、大半の施設において、いまだに物的・空間的複合化が先行し、意図的・継続的な人的交流は十分に展開されていない。複合施設のこのような実情に関して以下の課題が指摘されている。

まず、草野篤子は、合築、併設施設における高齢者と園児の世代間交流活動の実施率が低い理由として、“建物という「ハード・ウェア」が徐々に整備されてきている一方で、それぞれの施設に、世代間交流を計画、立案、実施、評価するスタッフ、コーディネーター等がまだ配置されていないことと、その必要性を行政、民間ともに十分に認識できていない点”をあげている（草野2004：39）。

さらに、高齢者の通所介護施設と保育園の複合施設における交流の実態や施設利用者への影響を明らかにした北村安樹子は、“既存の幼老複合施設や関係者をつなぐネットワークはなく、それぞれの施設は独自の試行錯誤を重ねて交流の形や効果を模索している”という現状をふまえたうえで、“幼老各施設のケアスタッフや施設管理者、管轄の行政担当者などを含めて、他施設がどのような交流を行い、どのような課題を抱えているかについて互いに情報を共有するための仕組みを整えていくこと”が重要であると唱えている（北村2005）。

米国では、青少年と高齢者間の継続的・双方向的関係性が両世代に特有の心理・社会的ニーズの充足に資すると唱える「世代間概念」とその実践形態である世代間プログラムの研究が1960年代以降、体系的・組織的に進められている。「世代間統合施設」²⁾(Intergenerational Shared Site, 以下、IGSSと略記)プログラムは、世代間研究の一領域として位置づけられている。近年、世代間の関係性を再構築する「場」として世代間統合施設に対するニーズや関心が高まり、プログラム化の段階にすでに達している。

しかし、その一方で、IGSSプログラムの実態や評価に関する先行研究は、いまだに断片的で不十分であることが指摘されている(Kuehne and Kaplan 2001)。そこで、本論では、1990年代以降、米国において推進されているIGSSプログラムの検討をとおして、統合施設において世代間活動を展開するうえでの知見や課題を明らかにすることを目的とする。

I 世代間統合施設の今日的意義

米国においても、場所的・物的複合化が先行する形態で進められてきた民間の青少年施設と高齢者施設が合築、併設された現場において、世代間の人的交流を促進し、施設利用者心理・社会的効果を及ぼすタイプの世代間交流事業を立案・展開していくことが課題となって

いる。このような公共空間において、世代間の相互関係を構築していくことが唱えられる理由として、以下があげられる。

第一に、青少年と高齢者の相互関係が両世代の心理・社会的ならびに教育的ニーズに資することが検証され始めている点である。世代間の相互関係から生じる効用性に関しては、学業的・情緒的に問題を有する青少年支援、子育て不安・困難を抱える家族の支援、高齢者の生涯学習活動や社会参加・社会貢献など教育学、家族社会学、社会福祉学、看護学、そして医療などの領域において研究上の蓄積が積み重ねられ、実践報告も多数なされている³⁾。

第二に、介護や子育て不安・困難、青少年のいじめ現象、不登校の増加、高齢者の社会的疎外感、孤立感などの社会問題に対処していくうえで、世代間アプローチが着目され始めていることである。家庭や地域社会内で自然発生的に育まれてきた青少年と高齢者相互の交流が近年激減し、親役割が一家庭、一個人に集中した結果、育児不安や育児ノイローゼなどを抱える母親が急増している。このような心理・社会的困難を抱える人々に対する精神的・物理的支援においても世代の異なる住民同士が相互に助けあえる「場」を創出していくことが求められているのである。

こうした背景を受けて、複合施設という既存の物的空間に集う施設スタッフや施設利用者を結び付け、世代の異なる人同士の相互支援関係を構築していくことが新たな課題となっているのである。

II 米国におけるIGSSプログラムの現状と形態

A IGSSプログラム設立の背景

世代間の相互関係を再構築する「場」として着目されている統合施設において、世代間の人的交流はどのように展開されているのであろうか。米国最大規模の非営利団体、AARP⁴⁾は、政府、各種機関、実務家からの要請に応じて、IGSSプログラムに関する専門的・実用的な理解を促進するために、IGSS研究のための委員会を設置し、全米規模の調査を1995年から1997年にかけて実施した。調査は、質問紙調査、アンケート調査、施設関係者へのインタビューにより行われ、約2600の機関より回答を入手した⁵⁾。米国でも、青少年施設と高齢者施設の合築、併設が、社会政策上急速に進められている一方で、その実態や施設内で実施されている世代間活動に関する実情は十分に共有されていない。したがって、全米初のIGSSプログラムに関するこの研究の成果を軸に、統合施設における世代間活動の実態、世代間事業を展開していくうえでの課題に関して検討することは重要である。以下では、まず、この一次資料⁶⁾の検討を中心に、世代間統合施設

の現状や課題などについて明らかにする。

IGSSプログラムは、以下のように定義されている。

IGSSプログラムとは、世代の異なる人々が同一の施設において継続的または一元的なサービスやプログラミングを同時に受領したり、計画的に企画される世代間活動やインフォーマルな出会いをとおして相互に交流したりすることを指す(AARP 1998: 9)。

米国において、青少年施設と高齢者施設の合築、併設が推進されている社会的背景として、以下があげられる。

まず、社会政策の次元においては、福祉改革および就業優先志向により、青少年ケアの向上が質・量ともに求められるなか⁷⁾、IGSSプログラムがサービス提供主体の選択肢の一つとして推奨されていることである。同時に、ベビーブーマー世代⁸⁾の高齢化にともない、異質性を増す高齢者のニーズに応じてサービス形態も多様化していく必要性が高いことである。さらに、社会サービスや教育プログラムに配分できる公的資金が削減され、「青少年」、「高齢者」という特定の年齢集団のみに公的資金を配分することが困難な現状において、IGSS的アスペクトが資金調達の際に有利に働く点にもある(AARP 1998: 55-58)。

また、公的財源や物的資源を世代間で平等に配分するべきであるという「世代間の公正」論議を鑑みると、高齢者層への長期ケアと青少年層へのサポートという両世代のニーズに対処していく際の財源配分を巡り、世代間衝突を激化させる恐れがある。こうした意味でも、多世代共通の利益に資する統合施設の存在意義が高まっているといえる。

次に、地域住民のニーズの次元では、地域社会内の人的・物的資源が、デイケアセンター、シニアハウジング、介護者に対する「一時休息」(respite)ケア⁹⁾などの様々なサポートニーズに追いついていない(Hayes 2003) こともあげられよう。

IGSSアプローチは、施設、スタッフ、そして資金を効率的に運用していくうえで実用的・合理的な手法である。しかし、AARP所属のIGSS研究の専門家、ゴイヤー(Goyer, A.)は、IGSSアプローチの重要な点は、「世代分離」型現象に立ち向かい、世代間のポジティブな相互関係を促進することが、高齢者や青少年の物理的なニーズに対処するのみではなく心理的ケアを提供する契機となることにあると述べている(Goyer 1998-1999)。

IGSSアプローチの目的は、多世代が地域社会を基盤として、相互に支え、交流しあえる「公共空間」を創出していくことにある。このようなIGSS理念は、現場でいか

に活用されているのであろうか。さらに、活用する際の問題や課題とはいかなるものだろうか。これらの点について具体的に検討していきたい。

先の調査を分析した結果、以下が主要な結論としてあげられている。

- ・IGSSプログラムの最も効果的な側面は、プログラム参加者に好影響を及ぼし、施設におけるポジティブでインフォーマルな世代間インターアクションの頻度を増加させることにある。
- ・全ての施設における最優先課題は、資金の調達である。
- ・最も一般的なIGSSプログラムは、チャイルドケアセンターに併設されているナーシングホームとチャイルドケアセンターに併設されているアダルトデイサービスセンターの組み合わせである。
- ・IGSSプログラムは都市、郊外、そして地方に均等に配置されている。
- ・IGSSプログラムの大半が、民間の非営利団体の傘下におかれ、コミュニティベースまたは長期ケアベースでサービスが行なわれている。
- ・大半のプログラムにおいて、参加高齢者の約半数以上が認知障害をかかえている。
- ・スタッフ訓練が世代間プログラミングにおいて最も重要なインパクトを与える。
- ・最も一般的な世代間インターアクションのタイプは、「計画的・継続的」活動である(AARP 1998: 14-33)。

以下では、統合施設のモデルを明らかにしたうえで、そこで展開されている世代間活動について検討する。

B IGSSプログラムの典型モデル

IGSSプログラムは、施設内の設備の共有程度、施設で催される世代間活動の実施状況、世代間の交流活動の頻度や程度、施設の特長などにもとづき様々な分類がなされている。統合化の進展している施設においては、施設設備の共有にとどまらず両施設が共催するプログラムの企画委員や施設スタッフの共同関係も進められている。

IGSSプログラムは、多世代に同時にサービスを提供するプログラムであるため、高齢者にサービスを提供する個々のプログラムと青少年にサービスを提供する個々のプログラムを組み合わせたものがIGSSプログラムのモデルに該当することになる。したがって、IGSSプログラムのモデルを明らかにするためには、まず高齢者向けプログラムと青少年向けプログラムの個々のモデルを把握

する必要がある。先の281の「継続的なIGSSプログラム」において展開されている高齢者向けプログラムと青少年向けプログラムの概要は以下のとおりである。

高齢者向けプログラム

- ・「アダルトデイサービスセンター」(Adult Day Services Centers, ADSC)：高齢者を対象に日中のみサービスを提供する。利用者は、施設に居住せず、プログラミングやサービスを受けにセンターを訪問する。
- ・「ナーシングホーム」(Nursing Homes, NH)：介護施設型介護を提供する。
- ・「シニアセンター」(Senior Centers, SC)：プログラムや教育を提供する。高齢者はセンターに居住していない。
- ・「マルチレベルケア」(Multi-level Care, MLC)：このリストであげられている個々のサービスを三種類以上提供する施設を指す。
- ・「シニアレクリエーション」(Senior Recreation, SR)：高齢者が立ち寄りで参加できる類いの活動を提供する。
- ・「アシステッドリビング¹⁰・レジデンシャルケア施設」(Assisted-Living/Residential-Care Facilities, ALRC)：主として高齢者を対象にした入所施設で、入所者の一定の独立性を保ちつつ、日常生活上の支援を提供する。
- ・「老人医療施設」(Geriatric Care Unit, GC)：病院と同様の設備を有し、認知症またはリハビリなどの専門医療を入所者または長期療養者に提供する。
- ・「継続的ケア退職者コミュニティ」(Continuing Care Retirement Communities, CCRC)：段階的な介護を提供する。多くの場合、アダルトデイサービス、アシステッドリビング、介護型施設介護が含まれる。
- ・「シニアハウジング」(Senior Housing, SH)：高齢者に自立した生活の機会を提供する。入所者にプログラミングやサービスを提供することもある。

青少年向けプログラム

- ・「チャイルドケアセンター」(Child Care Centers, CCC)：青少年に日中のケア、プログラミング、そして教育を提供する。
- ・「マルチレベルチャイルドケア」(Multi-level Child Care, MLCC)：チャイルドケアとビフォー・アフタースクールプログラムの双方を提供する。
- ・「就学前幼児向けプログラム」(Other Early Childhood)：就学前プログラムと他の選択肢を兼ね備えている。

- ・「ビフォー・アフタースクールプログラム」(Before-after School Programs, BASP)：ケアとプログラミングを提供する。基本的には、幼稚園児から中等学校までの子どもを対象としたサービスを提供する。
- ・「ユースレクリエーション」(Youth Recreation, YR)：施設に立ち寄る青少年に行事を提供する。
- ・「ヘッドスタート」(Head Start)プログラム：「危機に瀕している」子どもたちに就学前教育を提供する。
- ・「小児医療施設」(Pediatric Care Unit, PC)：慢性病または慢性疾患を患っている子どもに病院と同様の環境のなかで長期または入所ケアを提供する (AARP 1998：14-15)。

表1は、上述の青少年施設で展開されているプログラムと高齢者施設で展開されているプログラムを組み合わせ、IGSSプログラムの出現率を示したものである。281の「継続的なIGSSプログラム」から、72種類のモデルが可能となる。その結果、太字で示されている15のモデルが最も典型的な統合形態であること、15モデルのうち、「ナーシングホーム/チャイルドケアセンター」、「アダルトデイサービスセンター/チャイルドケアセンター」の組み合わせが最も出現率の高い統合形態であること、「シニアセンター」が約三分の一含まれていることが示されている。

さらに、15モデルの特徴を高齢者施設の特性から鑑みると、「アダルトデイサービスセンター」ならびに「シニアセンター」は、心身の健康度の高い高齢者が利用する施設であるため、世代間活動をとおして青少年を支援する役割が期待されていることが指摘できる。一方、心身に障害を抱え、日常生活を営むうえで他者のサポートを必要とする高齢者の入所施設である「シニアハウジング」ならびに「老人医療施設」においては、一般的に、偶発的な世代間活動の展開は困難であることを示唆していると考えられる。

次に、この15の典型モデルに対象を絞り、そこで展開されている世代間活動の特徴について検討していく。

III 統合施設における世代間活動の展開と課題

A 世代間活動の特徴

「世代間活動」(intergenerational activities)は多義的な概念である。カプラン(Kaplan, M.)は、世代間活動を「世代間関与の深さ」にもとづいて分類し、青少年と高齢者間の対話や接触が皆無である世代間関与の低いレベルから双方に互恵的關係性が生じてくる高いレベルまでを含む連続性・発展性のある動態的な活動としてとらえている(Kaplan 2002)。

表1. IGSSプログラムのモデル：高齢者／青少年用プログラムの組み合わせ

→青少年用 ↓高齢者用	チャイルド ケアセン ター	ビフォー・ アフター スクール	ヘッドス タートプロ グラム	就学前幼児 向けプロ グラム	学 校	マルチレ ベルチャ イルドケ ア	ユースレ クリエー ション	小児医療 施設
アダルトデイ サービス	34 38% (35%)	8 9% (22%)	6 7% (43%)	27 30% (36%)	4 5% (19%)	29 33% (36%)	14 16% (45%)	5 6% (46%)
アシステッドリ ビング	9 45% (9%)	1 5% (3%)	1 5% (7%)	6 30% (8%)	2 10% (10%)	6 30% (8%)	1 5% (3%)	2 10% (10%)
継続的ケア	4 44% (4%)	0 0% (0%)	1 11% (7%)	3 33% (4%)	0 0% (0%)	2 22% (3%)	0 0% (0%)	0 0% (0%)
ナーシングホー ム	42 55% (43%)	1 1% (3%)	2 3% (14%)	17 22% (22%)	2 3% (10%)	24 32% (30%)	4 4% (10%)	6 8% (6%)
シニアセンター	7 9% (7%)	24 32% (65%)	8 11% (57%)	22 29% (29%)	13 17% (62%)	17 22% (3%)	15 20% (48%)	0 0% (0%)
シニアハウジ ング	2 22% (2%)	1 11% (3%)	1 11% (7%)	1 11% (1%)	1 11% (5%)	2 22% (3%)	2 22% (7%)	2 11% (10%)
マルチレベル ケア	17 45% (18%)	1 3% (3%)	0 0% (0%)	9 24% (12%)	0 0% (0%)	16 42% (20%)	0 0% (0%)	0 0% (0%)
シニアレクリ エーション	3 12% (3%)	11 42% (30%)	1 4% (7%)	12 46% (16%)	3 12% (4%)	3 12% (4%)	10 39% (32%)	0 0% (0%)
老人医療施設	9 53% (9%)	0 0% (0%)	0 0% (0%)	4 23% (5%)	0 0% (0%)	7 41% (9%)	0 0% (0%)	1 12% (20%)

- ・四角内太字数は、IGSSプログラムの典型モデル15種類に該当するモデル数を示している。
- ・各セルの最初の数字は、サンプルで抽出された特定のプログラムのモデル数を示す。
- ・各セルの上段のパーセンテージは、高齢者用のプログラムが各青少年用プログラムに併設されている割合を示す。
- ・括弧内のパーセンテージは、青少年用プログラムが各高齢者用プログラムに併設されている割合を示す(AARP1998:17)。

世代間活動は、一般的に、活動の頻度、交流の程度、プログラム内容などにもとづいて特徴づけられる。

表2は、15典型モデルで展開されている世代間活動の特徴を「世代間活動」ならびに「スタッフィング」の観点から検討したものである。

世代間インターアクションの程度は、世代間活動が行われる頻度(随時または継続的)、ならびに計画のレベル(計画的または非公式)によって測られ、「随時・計画的活動」、「随時・非公式なインターアクション」、そして「計画的・継続的活動」に分けられる。「計画的・継続的活動」が施設関係者の意図的介入度も高く、プログラム化の進展している段階である。

最も典型的なモデルである「ナーシングホーム／チャイルドケアセンター」の組み合わせに関して、表2を参考にすると、「ナーシングホーム」には、ケアの必要性が

高い高齢者が入所しているため、非公式なインターアクションは生じにくい。一方で、「計画的・継続的活動」は、高レベルのケアを必要とする「ナーシングホーム」や「マルチレベルケア」施設において実施率が高いことが示されている。「シニアセンター」、「シニアレクリエーション」のような自立度の高い高齢者向け施設では、「随時・計画的活動」が「計画的・継続的活動」の実施率を上回っている。このことから、「シニアセンター」などでは、高齢者の自主性が尊重されるため、時間の制約を設けない活動の方が展開しやすいことがうかがえる。一方、自立度が低く、介護の必要性が高い高齢者施設においては、施設側主導で日程を組むため、「計画的・継続的活動」を実施しやすいと考えられる。さらに、青少年との交流プログラムを設けることが認知症高齢者にとって効果的であることとの関連性も指摘できよう。

表2. IGSSプログラムの典型モデル

IGSSプログラムの典型モデル	世代間活動			スタッフィング		
	随時・計画的活動	随時・非公式なインターアクション	計画的・継続的活動	世代間コーディネーター	クロス訓練を受けたスタッフ	共有スタッフ
ナーシングホーム/チャイルドケアセンター (42)	23 55%	20 48%	35 83%	11 26%	6 14%	5 12%
アダルトデイサービス/チャイルドケア (34)	17 53%	17 53%	26 81%	9 28%	9 28%	3 9%
アダルトデイサービス/マルチレベルチャイルドケア (29)	17 60%	16 55%	21 72%	10 35%	19 70%	11 38%
アダルトデイサービス/アーリーチャイルドフード (26)	17 65%	17 65%	19 73%	8 31%	6 23%	6 23%
ナーシングホーム/マルチレベルチャイルドケア (24)	16 67%	15 63%	19 79%	6 25%	13 54%	6 25%
シニアセンター/ピフォーアフタースクール (23)	18 78%	13 57%	10 44%	5 22%	9 39%	13 57%
シニアセンター/アーリーチャイルドフード (21)	17 81%	16 76%	8 38%	2 10%	4 19%	5 24%
シニアセンター/マルチレベルチャイルドケア (17)	15 88%	14 82%	6 35%	2 12%	6 35%	9 53%
ナーシングホーム/アーリーチャイルドフード (17)	11 65%	10 60%	10 94%	6 35%	8 47%	6 35%
マルチレベルケア/チャイルドケアセンター (17)	11 65%	12 71%	17 100%	5 29%	5 29%	5 29%
マルチレベルケア/マルチレベルチャイルドケア (16)	11 70%	11 70%	16 100%	8 50%	8 50%	5 31%
シニアセンター/ユースレクリエーション (16)	15 94%	12 75%	4 25%	0 0%	7 44%	11 70%
アダルトデイサービス/ユースレクリエーション (14)	10 71%	9 64%	7 50%	5 36%	12 86%	8 57%
シニアセンター/学校 (13)	11 85%	8 62%	9 69%	7 54%	1 8%	1 8%
シニアレクリエーション/アーリーチャイルドフード (12)	12 100%	9 75%	9 75%	3 25%	4 33%	8 67%

・各典型モデルの括弧内の数字は、統合形態数を示している。

・「世代間活動」各セルの上段は、活動数、下段はその出現率を、「スタッフィング」各セルの上段はスタッフの配置施設数、下段はその出現率を示している (AARP1998:27)。

「スタッフィング」は、「世代間コーディネーター」、「クロストレーニングを受けたスタッフ」¹¹⁾または、「共有スタッフ」が配属されているケースに分けられる。世代間コーディネーターまたは「世代間スペシャリスト」¹²⁾と呼ばれる「クロストレーニング」を受けたスタッフ、または共有スタッフのいずれかが全てのモデルに配属されている。しかし、その配属率は、高いレベルに達しているとはいえない。このようなスタッフの存在が世代間活動の遂行に及ぼす影響は多大である。世代間コーディネーターやクロストレーニングを受けたスタッフが配置されている場合、世代間活動の調整や施設を共有していくうえでの障壁が少なく、継続的・計画的な世代間活動を展開しやすいという報告がなされている (AARP 1998:58)。したがって、世代間活動やスタッフ訓練の遂行などの責務を担える専門性の高い人材を育成していくことが

IGSSプログラムを成功裡に展開していくうえでの鍵といえよう。

B 世代間活動遂行上の課題

継続的・計画的な世代間活動をととして、参加者に好影響¹³⁾を及ぼすには、施設利用者の属性、特徴、ニーズに応じた活動の立案、実施、フィードバックという一連のプロセスに関与するスタッフの養成や研修が重要視されている。しかし、現場においては、参加者に比べてスタッフの方が、世代間インターアクションから生じる効果を認識し、その場の状況に臨機応変に対応しにくいという報告がなされている。スタッフにクロストレーニングを施したり、施設間共有のスタッフや世代間コーディネーターが存在すると、そのような難点を緩和し、スタッフや参加者の満足感の向上にも資する。クロストレーニ

ングは、スタッフが当初配属された施設の利用者層とは異なる年齢集団の人々のニーズや能力に対する認識を高めるうえでも役立つ。異なる施設間の相互交流が頻繁になるにつれ、「世代間思考」(intergenerational thinking)は高まり、その分、スタッフ間の「縄張り意識」(territorial thinking)の軽減につながる。

その一方で、世代間活動を実施している281プログラムの担当者に行ったアンケート調査によると、大半の施設では、スタッフに対するクロストレーニングやスタッフ間のチームワークについて注意を払っていないことが明らかにされている(AARP 1998:58)。多世代に同時にサービスを提供するIGSSプログラムにおいては、スタッフが他施設利用者層の理解を深めることが不可欠である。

世代間活動を立案・展開していくうえでの情報、知見、効果的な方法などを分かちあうためにもプログラム遂行施設同士のネットワーク化ならびに人材養成のための財源確保も重要な課題であると考えられる。

IV IGSSプログラムの特質と課題

米国におけるIGSSプログラムの現状と統合施設において世代間活動を推進していくうえでの課題について検討してきた。以下、IGSSプログラムの発展性を課題とともに考察する。

世代間プログラムは、学校や地域施設において青少年と高齢者の相互交流・相互学習の機会を促進したり青少年と高齢者がコミュニティ活動に共同参加するなどの活動を中心に多様な展開を遂げている。世代間プログラム共通の課題として、世代間プログラムは、小規模かつコミュニティベースで行われがちなため、調査結果やその評価対象が極めて限定的であること(Hirshorn and Piering 1998-1999)、ならびに世代間概念が依拠する「青少年と高齢者の双方向的関係性が両世代の心理・社会面に好影響を及ぼす」という理論仮説の根拠が、先行研究においてもほとんど検証されていないこと(Abrams and Giles 1999)などが指摘されている。さらに、世代間プログラムの参加高齢層は、心身の健康に恵まれ、経済的自立度も高い高齢者に傾きがちなため、不参加層や潜在的参加層への働きかけが困難であることも課題として提起できよう。

世代間プログラムの一形態であるIGSSプログラムの特徴は、複合施設という既存の「場」を拠点に据えて、施設利用者やその家族のニーズに応じた交流プログラムを企画・展開し、人的交流を促進する点にある。したがって、IGSSプログラムでは、既存施設の利用者または入所者がプログラムの参加対象となるため、該当施設の利用

者層の特質に応じたプログラムを展開できるという利点がある。さらに、複合施設は、地域住民の教育的・福祉的ニーズを充たす中枢機関であるため、同一人物が継続的に施設を利用する蓋然性が高い。したがって、一元的・娯乐的活動に終始せず、長期的視野に立って、プログラムを企画・展開したり、参加者への追跡調査やフィードバックをとおしてプログラム評価を行うことが可能である。このように、IGSSプログラムは、世代間プログラムの理論面においても研究蓄積が期待される独自の新しい研究領域であるといえる。

さらに、IGSSプログラムでは、地域社会内の既存の物的資源を媒介として、そこに集まる人々の経験や能力を活用することにより、地域住民全体の教育的・福祉的ニーズを充足していくことができる。対象となる年齢集団の特質やニーズに応じて、それぞれ「チャイルドケア」、「一時休息ケア」、「高齢者ケア」、そして「統合ケア」¹⁴⁾などの様々なプログラミングが展開されている。統合施設におけるプログラムは、親世代の就労優先志向により需要が急速に増加している青少年のケア、子育てや介護にたずさわる中間世代の人々の精神的・物理的ケア、そして、高齢者ケアを含むため、全ての世代に関わるケアシステムの重層化・体系化に結実していく。

その一方で、異なる年齢層を対象に設立された施設特有の次のような難題もかかえている。

第一に、各施設スタッフの専門職意識が、逆に、自らの施設に対する「縄張り意識」を生じやすく、交流事業を企画・展開する際の共同作業を円滑に遂行できないケースが想定される。こうした状況の改善には、スタッフ一人一人の意識改革と力量形成が求められる。その意味でも、クロストレーニングを受けた世代間スペシャリストや両施設の橋渡し役を勤める世代間コーディネーターの育成が重要である。しかし、現段階では、世代間活動従事者向けの資格認定制度は法定化されておらず、教育費、人件費など資金面における問題も新たに浮上してくる。

第二に、施設利用者である青少年と高齢者両世代にとって効果的な活動を展開するためには、そのカリキュラム編成においても高度な専門性が要求される点である。たとえば、最も典型的な組み合わせである「チャイルドケアセンター」と「ナーシングホーム」の場合、「ナーシングホーム」には、高いレベルのケアを必要とする高齢者が入所しているため、「チャイルドケア」を利用する青少年が、交流活動をとおして一面的で否定的な高齢者観を内面化しかねない。したがって、プログラムに参加する青少年にエイジング理解教育を施すことが異質性・多様性に富む高齢者観の形成につながろう。しかしなが

ら、米国においても、各施設の特徴を活かしたカリキュラムの開発などは、試行レベルに留まっているのが現状である¹⁵⁾。

おわりに

世代間統合施設では、異なる世代の施設利用者同士が、偶発的に出会ったり、ふれ合ったりすることから生じる副次的効果のみならず、青少年と高齢者の継続的な交流をとおして「相乗効果」を創出していくことが可能である。典型モデルに「チャイルドケア」施設が含まれていること、「シニアセンター」を拠点としたモデルが多いことなどから、高齢世代が青少年やその家族を支援するためのプログラムに参加していることがうかがえる。

施設内の共有空間において、施設利用者やその家族のニーズにそくした世代間活動を立案・展開していくことがIGSSアプローチ共通の課題である。活動の立案、カリキュラム編成、実施、プログラムの評価、そして、そのフィードバックという一連のプロセスに関与する世代間スペシャリストの存在意義が理念レベルでは提唱されながら、クロストレーニングのカリキュラム開発は体系化されておらず、世代間スペシャリストに対する社会的認知度もいまだに高くはない。人材育成に要する資金調達のうちでも、プログラムの効用性を社会的にアピールするに足る検証データの積み重ねが求められている。

本論は、米国におけるIGSSプログラムの展開を概観したにとどまり、個別事例の実証的な検討に至っていない。しかし、ここで示した世代間統合施設に内包されている課題と発展性は、地域社会における世代間相互支援体制の拠点づくりに向けての示唆を提示しえたものと考えられる。

注

- 1) 青少年施設と高齢者施設の合築、併設は、日本においても1990年代以降進められている。その先陣を切ったのは、1987年に改築された社会福祉法人「江東園」である。「江東園」は、養護老人ホーム、特別養護老人ホーム、高齢者在宅サービスセンター、保育所の四施設を同一敷地、同一建物内に合わせ持つ総合福祉施設である。「江東園」には、「幼老同居」施設の先駆的事例として、その運営手法や世代間活動の展開の仕方などに関して国の内外から注目が寄せられている（杉2004；Tang 2001など）。
- 2) 本論では、「合築、併設」されている青少年施設と高齢者施設において、人的交流が図られている施設を「世代間統合施設」、物的統合が先行し、世代間活動が展開されていない施設を「複合施設」と分けて表記するものとする。
- 3) たとえば、田中毎実は、「教育」の営みを“ある世代を成熟させることによって他の世代自身も成熟する”という概念としてとらえ、“生涯教育という発想の下では、教育は、〈ライフサイクルにおける異世代間の相互成熟〉として再把握”されるべきであると述べている（田中1999）。
- 4) AARP(American Association of Retired Persons, 現在の正式名称、AARP)は、1958年に認可を受けた全米最大規模の非営利団体である。現在では、当初重点を置いていた高齢者関連の問題のみならず、高齢世代の若年世代への社会貢献プログラムなども設立し、世代間研究の一有力団体となっている。（なお、AARP創設に至る経緯や活動の詳細については、日本労働者協同組合連合会編『AARPの挑戦：アメリカの巨大高齢者NPO』シーアンドシー出版、1997年；田中尚輝・安立清史『高齢者NPOが社会を変える』岩波ブックレットNo.523, 岩波書店、2000年などが参考になる。）
- 5) 2600機関の内訳は、以下のとおりである。IGSSプログラムに関する情報を求めている1855の機関、「合築、併合」されていない場所で世代間プログラムを実施している314の機関、IGSSプログラムを実施予定の141機関、281の継続的IGSSプログラムである。
- 6) AARPのIGSSプログラムの調査に関する一次資料は、筆者が2001年6月28日にAARP本部（在ワシントンDC）において、ゴイヤー（Goyer, A.）氏にヒアリングを行った際に入手した。
- 7) ニューマン(Newman, S.)は、1999年度にユネスコが主催した世代間プログラムの国際会議において、女性の社会進出、就業優先志向、結婚形態の多様化、核家族化などの家族変動が、血縁の有無に固執せず、地域住民全体で青少年のケアを考える必要性を高めていることを報告している（Newman 1999）。
- 8) 米国のベビーブーマーは、1949年から1964年にかけて出生した世代を指す。この現象の特徴として、「世代間対立」、「多様性」、「長期性」の三点があげられる（安立2001：5-8）。
- 9) 「一時休息」(respite) ケアとは、心身障害児（者）の介護者に精神的、物理的休息をもたらすために施設側が心身障害児（者）のケアを一時的に代行したり、ケア提供者を介護者宅に派遣するプログラムである。米国では、ノーマライゼーション理念を具現化するための「脱施設化」運動が1970年代より提唱されるようになり、心身障害児（者）や虚弱高齢者

が地域社会で家族と同居する比率が上昇している。その結果、介護にたずさわる家族のメンバーに対するサポートの必要性も高まっている。(「一時休息」ケアに関しては、U.S. General Accounting Office 1990などに詳細あり。)

- 10) 「アシステッドリビング」(assisted living)とは、グループ介護サービスまたは個人介護サービス付きの数家族の共有住宅を意味する専門用語である。完全に自立して生活を営むことはできなくてもナーシングホームが提供するレベルのケアを必要としない人々に利用されている(<http://www.mydotweb.com/assisted-living.html>, 2005年8月7日)。
- 11) 「クロストレーニング」(cross training)は、世代間プログラムのコーディネーターに施されている。統合施設のスタッフには、自身が当初配属された施設利用者層に関する専門知識や援助技術のみならず、各年齢集団特有のニーズなどを理解することが求められる。したがって、「クロストレーニング」では、“双方の世代グループが、普段どのような活動をしているのか、どのようなスケジュールで動いているのか、どのような配慮が必要なのか、交流を無理なく継続させるためには、活動の場所や時間帯はどう組んだらよいか”などを理論面・技術面双方から学ぶことが求められる(池田2004:200)。
- 12) 「世代間スペシャリスト」(intergenerational specialist)とは、異なる年齢層の人々に対して適確な判断や対応ができるように、児童心理学からジェロントロジーにいたる学術的な知識を有するのみならず、現場での経験や訓練も積んでいる人材を指す(Rosebrook, Haley and Larkin 2001)。
- 13) プログラム参加者に及ぼす好影響として、青少年層、高齢者層双方ともに、異なる年齢集団の人に遇した時の態度が改善されたことなどがあげられている(AARP 1998:59)。
- 14) 広井良典は、青少年施設と高齢者施設が合築された施設におけるケアのあり方を高齢者の視点に立って論じている(広井2000)。
- 15) AARPの調査により、IGSSプログラム共通の課題として、カリキュラム開発、スタッフの関与のあり方、プログラムの評価などが提起された。この研究成果が牽引となり、ニューヨーク州、ポートジェファソンにある「コミュニティプログラムセンター」(CPC, Community Program Center)がIGSSプログラムのデモンストレーションモデルの実施と評価を実証的に行うに至った。(このプロジェクトモデ

ルの詳細に関しては、Hays 2003を参照。)

引用文献

- AARP (1998) *Intergenerational Shared Site Project : A Study of Co-located Programs and Services for Children, Youth and Older Adults*, Final Report.
- Abrams, Jessica and Giles, Howard (1999) “Intergenerational Contact as Intergroup Communication”, Kuehne, Valerie S. (ed.), *Intergenerational Programs: Understanding What We Have Created*, the Haworth Press, Inc., pp. 203-217.
- 安立清史(2001)「ニューエイジングとは何か」安立清史・小川全夫編『ニューエイジング—日米の挑戦と課題』九州大学出版会, 2001, pp.3-16.
- Goyer, Amy (1998-1999) “Intergenerational Shared Site Program”, *Generations, Journal of American Society on Aging*, Winter, pp. 79-81.
- Hayes, Christopher L. (2003) “An Observational Study in Developing an Intergenerational Shared Site Program: Challenges and Insights”, in Newman, Sally (ed.), *Journal of Intergenerational Relationships: Programs, Policy, and Research*, the Haworth Press, Inc., vol.1(1), pp.113-132.
- 広井良典編著(2000)『「老人と子ども」統合ケア—新しい高齢者ケアの姿を求めて』中央法規出版。
- Hirshorn, Barbara and Piering, Pamela (1998-1999) “Older People at Risk: Issues and Intergenerational Responses”, *Generations, op.cit.*, pp. 49-53.
- 池田祥子(2004)「インタージェネレーションのコーディネーション」草野篤子・秋山博之編集『現代のエスプリ：インタージェネレーション』444号, 至文堂, pp.198-203.
- Kaplan, M. (2002) “Intergenerational Programs in Schools: Considerations of Form and Function”, *International Review of Education*, 48(4) pp.305-334.
- 北村安樹子(2005)「幼老複合施設における異世代交流の取り組み(2)」『Life Design Report』2005年1月号, 第一生命研究所。
- Kuehne, V. S. and Kaplan, M. S. (2001) “Evaluation and Research on Intergenerational Shared Site Facilities and Programs: What We Know and What We Need to Learn”, *Generations United Background Paper: Project Share*, Paper present-

ed to Temple University Center for Intergenerational Learning National Conference: Connecting Generations, Strengthening Communities, November, 2000.

草野篤子(2004)「インタージェネレーションの歴史」草野篤子・秋山博介編集, 前掲書, pp.33-41.

Newman, Sally in Hatton-Yeo, Allan and Ohsako, Toshio (eds.) (1999) *Intergenerational Programmes: Public Policy and Research Implications: an International Perspective*, The UNESCO Institute for Education, pp.47-61.

Rosebrook, Vicki, Haley, Hollie and Larkin, Elizabeth (2001) "Hand-in-Hand We're Changing the Future of Education: Introducing the Intergenerational Approach and Promoting the Need for Trained Professionals", Report.

杉啓以子(2004)「子どもと高齢者の交流—笑う, そんな, あたりまえのことに生きる喜びを感じる」草野篤子・秋山博之編集, 前掲書, pp.73-81.

田中每実 (1999)「生涯教育から見る『発達』」臨床教育人間学, 第一号, pp.26-37.

Tang, L.L. (2001) *Generations in Touch: Linking the Old and Young in a Tokyo Neighborhood*, Ithaca, N.Y., Cornell University Press.

U.S. General Accounting Office (1990) "Respite Care: An Overview of Federal, Selected States and Private Programs", Report to Congressional Requests.